

# 広島土砂災害

広島市北部を襲った大規模土砂災害で、被災者のケアが本格化している。身近な人や自宅を失ったショック、長引く避難生活での心労……。少しでも和らげたい。3年前の東日本大震災をきっかけに発足した「災害派遣精神医療チーム（DPAAT）」も始動。遊び場を失った子のためにボランティアが託児所を開くなど、過去の災害を教訓とした取り組みや支援の輪が広がっている。

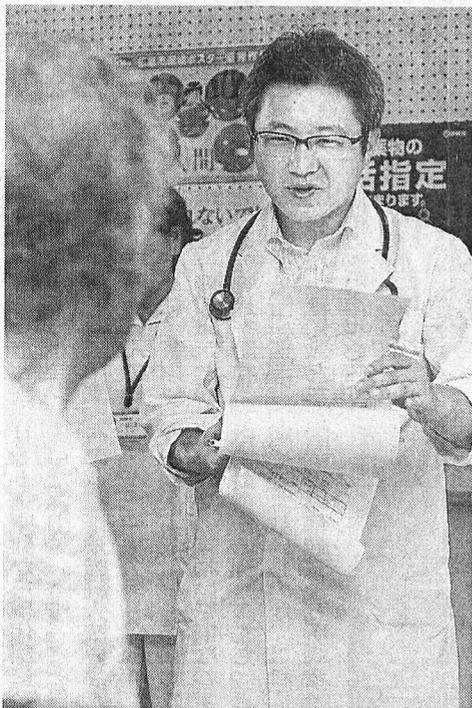
「近くにある親戚の家が土砂で崩れ落ちる様子がショックだった」。広島市安佐南区の避難所に両親と身を寄せる無職男性（44）は20日未明、自宅2階のベランダから、その光景を目の当たりにした。親戚は無事だったが、暗闇で味わった恐怖感忘れられない。

## 心のケア 広がる支援

壁し床に寝し、土を敷いただけの避難所ではよく眠れない日々が続く。「ゆっくり休むためにも早く自宅に戻りたい」

国際医療援助団体「AMD A」（岡山市）から派遣され、複数の避難所で調査した看護師の武田未央さん（40）によると、

### 医師・保健師



避難所を巡回し健康状態を確認する広島市立病院の医師（25日、広島市安佐南区）

## 24時間態勢 被災者日配り

「雨が降るたび、土石流や雷の轟音（ごうおん）を思い出して怖い」とフラッシュバックの症状を訴える住民もいる。

「心のケアは発生直後より、数日後以降から必要性が高まる」と話す。被災地では全国で初めてDPAATが活動中。東日本大震災を機に13年4月、厚生労働省が都道府県などに編成を呼びかけ、精神科医や看護師、

## 避難所で託児所開設

広島市の土砂災害で避難生活を強いられている被災者を支援しようと、ボランティアらが市立緑井小学校（安佐南区）に開いた無料託児所が、乳幼児を抱える住民らの育児拠点になっている。

「もっと絵本読んでほしいな」。2階教室から避難中の子供のにぎやかな声が響く。子供たちが手にするおもちゃや絵本は、ボランティア活動に参加する近所の保育士ら

### 行方不明の方々

広島市の土砂災害で25日に市が公表した28人の行方不明者は次の通り。

- 【安佐南区八木3】佐々木秀敏さん（50代）▽佐々木厚子さん（50代）▽広兼竜典さん（60代）▽広兼理子さん（60代）▽大屋弘子さん（60代）▽大屋幸雄さん（70代）▽富永美奈子さん（70代）▽富永真由美さん（30代）▽富永真由美さん（50代）▽湯浅康弘さん（20代）▽湯浅みなみさん（20代）▽松枝隆弘さん（20代）

## 中高生もボランティア



が持つ込んだものだ。現在、44世帯115人が避難。乳児から中高生まで約20人の子供も保護者とともに身を寄せる。

駐車場になったグラウンドはぬかるみ、雨模様

避難所に設けられた託児スペースで子どもを世話するボランティアの中学生（25日、広島市安佐南区の緑井小学校）

保健師らで構成。広島市の要請で県が派遣し、3チームに分かれ、22日夜から避難所を巡回中だ。

チームは保健師がケアの必要性を指摘するなどした被災者らと避難所近くの個室で面談し、症状を聞き取る。県健康対策課によると、25日夜までに24人と面談。「集団生活になじめない」「土石流の恐怖が消えない」などの訴えがあった。必要に応じて医師が薬を処方し、状況が改善しない場合には入院も検討する。

このほか県と市は避難所5カ所に保健師を常駐させ、24時間態勢で体調などに目配りしている。広島市立病院の医師らによるチームも巡回、精神面のケアにも当たる。安佐南区と安佐北区の避難所には25日、約1600人が避難している。

高校生を含めたメンバーが毎日午前9時〜午後5時、約10人の面倒を

# 死者58人に 不明28人 氏名公開

広島市の土砂災害で広島県警は25日、6人の遺体が見つかり、死者は58人になったと発表した。

- 一方、市は土砂災害の被災地で所在が確認できない28人を「行方不明者」(30代)▽三好千賀子さん(40代)▽三好麗奈さん(20代)▽石川史郎さん(40代)▽石川仁美さん(30代)▽木原幹治さん(40代)▽西由未男さん(60代)▽古井悠さん(40代)▽古井香織さん(30代)▽古井志津さん(10代)【同区八木4】高野千津子さん(60代)▽高野和郎さん(50代)▽渡辺美恵子さん(60代)▽池田忠津子さん(60代)▽宗加秋子さん(70代)【同区森井7】竹内純子さん(80代)▽佐々木昇さん(60代)▽佐々木多喜子さん(60代)

賞状などの逸品  
東京カンパネラ  
内店内  
東京丸  
羽田大

避難中の男性会社員(42)は、周辺まで土砂が流れ込んだ自宅へ荷物を取りに帰る。「時帰宅」の際に利用。生後10カ月、4歳、7歳児の3人を預けた。「子供を連れて行くのは不安が大きい。育児経験のあるボランティアに預けることができ、助かります」と話す。

近所に住むボランティアの藤原和枝さん(42)は「少しでも気分転換につながれば」と話す。

として氏名などの公開に踏み切った。発生6日目になってから安否確認を目的に、被災自治体が情報提供を求めたものだ。広島県警の窓口には57件の電話が寄せられた。

過去の大規模災害でも個人情報保護との兼ね合いで、取り扱いを巡って自治体の判断が割れてきた。松井一実市長は「緊急性を考え、私の責任で決めた」と述べた。

行方不明者の中にはいち早く親類宅などに避難したり、外出中で不在だった人が計上された可能性があり、不明者特定に伴う捜索活動の迅速化を

求める声が出ていた。市は本人同意がないままでの氏名公表が市個人情報保護条例に抵触しないかなどを検証。「生命、健康、生活または財産を保護するために緊急かつやむをえない場合には、同意なしに公表できるとの市条例の規定を適用。氏名の漢字、読みのほか性別は公表したが、住所は「1丁目」まで、年齢も「50歳代」などと年代

までに限定した。「知人が見て個人を特定できる範囲にとどめた」(市公文書館)という。

東日本大震災で宮城県は、避難所に身を寄せる被災者の氏名や避難先を本人同意を取らずに県ホームページなどで公開。県政情報公開室の担当者「問い合わせが多く、緊急的な措置だった」と説明。一方、県による情報提供の依頼に対し「個人情報保護を理由に拒否した自治体もあった」。

東京女子大の広瀬弘忠名誉教授(災害心理学)は「災害時は行方不明者を明確にすることが極めて重要」と指摘。発生6日目となり「プライバシー保護より公開する意義の方が大きい」と話す。